

第 11 回防災まちづくり大賞について

(財) 消防科学総合センター

小 松 幸 夫

1. はじめに

総務省消防庁及び当センターでは、平成 18 年度に「第 11 回防災まちづくり大賞」を実施しました(平成 8 年度から毎年実施)。本事業では、地方公共団体や自主防災組織等における防災に関する様々な取り組みについて応募いただき、学識経験者、関係団体、関係行政機関の職員等で構成される「防災まちづくり大賞選定委員会」(委員長:澤井安勇(総合研究開発機構理事))において審査、選定を行い、特に優れた活動について「防災まちづくり大賞」を贈呈しました。本稿は、その審査結果と受賞事例をまとめたものです。なお、同大賞の表彰式は平成 19 年 1 月 29 日に行われ、関係団体にそれぞれ大賞が贈られました。

2. 応募内容

以下のような対象及び内容により、防災に関する様々な取り組みについて応募いただきました。

(1) 対象

都道府県、市町村(一部事務組合を含む)、消防団、自主防災組織(町内会・自治会を含む)、婦人防火クラブ、少年・幼年消防クラブ、事業所、ボランティア団体、NPO 団体、大学などの教育機関、まちづくり協議会など

(2) 内容

① 一般部門

防災関係の施設整備や道路・公園などへの防災の配慮などハード面の取組や、地域における自主防災活動や教育訓練及び講座・研修などソフト面の取組など、「防災まちづくり」に関する全般的な取組。

② 防災情報部門

防災に関する普及啓発・広報などの活動や災害・防災情報の収集・伝達体制の整備などの「防

災情報」に関する取組。

③住宅防火部門

行政及び関係機関等と連携を図り、地域における住宅防火対策を通じて災害に強いまちづくりを推進する取組。

3. 第11回防災まちづくり大賞の表彰の種類

表彰は、総務大臣賞、消防庁長官賞、消防科学総合センター理事長賞(一般部門と防災情報部門)、日本消防設備安全センター理事長賞(住宅防火部門のみ)の4つになります。

4. 第11回防災まちづくり大賞の結果と受賞事例の概要

各都道府県からの推薦及び一般からの自薦により収集された152件に及ぶ事例について、防災まちづくり大賞選定委員会において審査・選考を行い、第11回防災まちづくり大賞の受賞17団体が決定しました。以下に受賞団体と概要を紹介します。

(1)一般部門

<総務大臣賞>

| | |
|-----|-------------------------------|
| 事例名 | 「地域減災センター」と地域社会との協働による減災学習の実践 |
| 団体名 | 東北福祉大学地域減災センター(宮城県仙台市) |

産学官民連携・協働による委員会を組織し、継続的に減災活動・学習を展開しており、具体的には、「防災マップづくり」や地域への出前講座、大学祭における防災ハンドブックの配布、防災グッズ等の展示、災害時要援護者体験講座の実践、「災害時要援護者マニュアル」の作成等を行っています。また、宮城県北部地震などで災害救援活動を行う他、住民の減災意識の高揚と行動の喚起を目的として、地域での取組の構築や実践力ある人材の育成なども行っています。



写真1 こどもたちとのまち歩き

| | |
|-----|----------------------------------|
| 事例名 | 東京駅周辺防災隣組の取組み - 防災まちづくり活動 - |
| 団体名 | 東京駅・有楽町周辺地区帰宅困難者対策地域協力会（東京都千代田区） |

平成 16 年に周辺の事業所 62 社が中心となって設立され、千代田区からは自主防災組織の位置付けを受けて活動を行っています。帰宅困難者対策の問題を解決するために、地域企業が連携して、災害時対応マニュアルの作成や帰宅困難者発生時に備えた食糧等の備蓄、災害時要援護者となりうる外国人を対象にした帰宅困難者避難訓練などを実施しています。また、「(ZR コードシステム(二次元バーコード)」及び「携帯電話(QR コード読み取り機能付き)」の活用の実証実験を目的とした QR パトロール等も行っています。



写真2 QRコードを活用した情報収集

<消防庁長官賞>

| | |
|-----|--------------------------------|
| 事例名 | 目指せ市民の防災意識向上！ 木造住宅耐震診断ボランティア活動 |
| 団体名 | 千葉県立市川工業高等学校建築科耐震研究班（千葉県市川市） |

建築科 3 年生の生徒たちが、木造住宅に関する耐震診断ボランティア活動を実施しています。また、生徒主体の市民公開講座で、補強工事の実例を交えながら地震倒壊の不安を解消する他、地域の大工さんとのネットワークづくりを目指して、耐震補強の公開実験等を行うなど地域に根ざした活動を行っています。他の機関との連携も活発で、市川市建築指導課や大学等と、耐震壁の耐力実験の実施したり、全国的なシンポジウムで研究成果を発表しています。

| | |
|-----|------------------------------|
| 事例名 | 津波から住民と観光客を守ろう～避難への道しるべ～ |
| 団体名 | 磯の浦自治会（磯の浦地区自主防災会）（和歌山県和歌山市） |

磯の浦地区では、東南海・南海地震の際に津波の発生が懸念されていることから、山への里道避難路(全長 120m)として整備し、草木が覆い茂った山腹を避難場所(約 300 m²)として整備しました。また、路地が入り組んでいるため、避難場所への道順が複雑であることから、曲がり角

ごとに地元高校生がデザインした案内板を設置しています。津波避難訓練も行っており、本自治会のほか、地元の医師や看護師、サーフィン連盟や観光協会など磯の浦地域全体が参加して実施しています。

| | |
|-----|--|
| 事例名 | 『まちづくりと地域防災』～まちづくりに必要な地域力（コミュニティパワー）を高めることから始まる地域防災～ |
| 団体名 | 防府／防災ネットワーク推進会議（山口県防府市） |

まちづくりの市民活動集団から地域防災を指導できる人材を育て、防災に関わる機関・組織を側面から支援することを目的に、活動を進めています。活動は、各種災害図上訓練のスタッフとして参加したり、小学校の総合学習の時間でフィールド調査・成果発表等の企画・運営を行っています。これらの活動から、小学生が探検隊を結成し、防災以外にも地域まちづくり活動を行う他、地元コミュニティ FM が「市民活動情報」として発信するなど様々な方面に展開されています。

<消防科学総合センター理事長賞>

| | |
|-----|-------------------------|
| 事例名 | 「土石流避難訓練」による土砂災害防止思想の普及 |
| 団体名 | 榛名山区災害応急対策委員会（群馬県高崎市） |

昭和 58 年に予警報装置を用いて訓練を行って以来、平成 18 年の第 24 回まで毎年土砂災害防止月間にあわせて行っています。また、早めの避難が出来るようなマニュアルを作成・配布も行っています。

| | |
|-----|------------------|
| 事例名 | 災害時高齢者助け合いネットワーク |
| 団体名 | 桜丘一丁目町会（東京都世田谷区） |

平成 17 年 10 月から「災害時高齢者助け合いネットワーク」を構築し、毎月一回、事業の年間スケジュールを作成し、すべての高齢者の援護を目標に活動しています。

| | |
|-----|-----------------------------|
| 事例名 | 「災害弱者安心ネットワーク事業」（まちの防災知恵事業） |
| 団体名 | 瀬谷区連合町内会自治連絡会（神奈川県横浜市） |

「まち歩き」や「マップづくり」の実施したり、「支え合いカード」を作成するなどして、地区の中で要援護者の情報を共有し、発災直後に支え合う体制を形成しています。

| | |
|-----|---|
| 事例名 | みなと防災まちづくり～人と人との輪、出会い、ふれあい、学びあいの精神で10周年 |
| 団体名 | 湊地区自主防災会連絡協議会（福井県福井市） |

湊地区にある 5 つの防災会が団結し、自主防災会連絡協議会を発足させ、消防団や学校など様々な団体と連携をし、毎年の訓練、防災マップの作成・配付、普通救命講習会、一人暮らし老人宅の防火訪問などを行っています。

| | |
|-----|---------------------------------|
| 事例名 | 地域行事に防災の知恵…丸亀土器川の災害と来るべき大地震に備えて |
| 団体名 | 川西地区地域づくり推進協議会（香川県丸亀市） |

身近な活動の中に、さりげなく防災意識の高揚を図るべく、防災フェア、防災訓練、芋だき大会などを行っています。また、大学や企業と連携して、「防災の手引書」を作成・配付しています。

(2) 防災情報部門

<総務大臣賞>

| | |
|-----|--|
| 事例名 | 福岡から全国へ発信する新たな情報伝達システム「ふくおかコミュニティ無線」の開発～整備費用が従来の 1/3 に！～ |
| 団体名 | ふくおかコミュニティ無線推進協議会（福岡県） |

市町村防災行政無線整備は費用が高額であるために整備が進まないという現状があります。そこで、ふくおかコミュニティ無線推進協議会を立ち上げ、市町村のニーズである低価格で音質も



写真3 制御ソフト画面

クリアなシステムを開発し、実用化しました。この無線は、災害時の連絡に限らず、地域単位での情報発信としての活用も可能です。モデル施設では、運用方法の話し合いが行われ、ボランティアなど様々な活動や、地域に根ざしたお知らせなどにも利用されており、地域コミュニティの形成にも役立っています。

<消防庁長官賞>

| | |
|-----|---|
| 事例名 | 地域コミュニティ・メディアによる緊急告知FMラジオの開発と、倉敷市防災体制の連携～防災情報を確実に伝達し住民の生命を守る、安全・安心のまちづくり～ |
| 団体名 | 倉敷コミュニティ・メディア (KCM)、倉敷市 (岡山県倉敷市) |

地域のコミュニティ FM 局、ケーブルテレビ局から構成する倉敷コミュニティ・メディア (KCM) は、電源が OFF になっていても、コミュニティ FM 局から発信される特殊な緊急起動信号を受信すると、自動的に電源が ON になり、大音量で放送を始める等の機能を持った災害時緊急情報伝達システム「緊急告知 FM ラジオ」の開発を行いました。また、倉敷市では、市内の要援護者施設や自主防災組織等に配備を行い、コミュニティ FM 局やケーブルテレビ局と協働して緊急情報の伝達について取り組んでいます。

<消防科学総合センター理事長賞>

| | |
|-----|--------------------------|
| 事例名 | 聴覚障害者と広がる「手話カード」等による防災の輪 |
| 団体名 | 深川災害時支援ボランティア (東京都江東区) |

聴覚障害者に対して、災害時の意思疎通手段とした手話カードを作成しました。また、総合防災訓練や震災訓練などで活用する他、地域行事でも積極的に活用し、様々な意見を取り入れて改善を図っています。

(3) 住宅防火部門

<消防庁長官賞>

| | |
|-----|--------------------------------|
| 事例名 | 住宅用火災警報器の設置促進 (寄贈及び無償の設置と点検) |
| 団体名 | 東京都電気工事工業組合豊島地区本部本郷支部 (東京都文京区) |

平成 17 年から毎年本郷消防署管内の町会の高齢者等に対して、住宅用火災警報器を寄贈・設置しています。設置の際は、信頼関係確保のため、本郷支部独自で「取り付けに関する留意点」を作成、活用するとともに、必ず町会役員と消防職員の立会いを得ながら実施しています。設置した住宅用火災警報器は、設置工事した地元電気工事業者が責任を持って、毎年点検を実施し、作動状況を確認して維持管理しています。

| | |
|-------|-------------------------|
| 事 例 名 | 火の用心の気持ちを込めて「菊花鉢」の配布 |
| 団 体 名 | 天草広域連合中央消防署有明分署（熊本県天草市） |

昭和 49 年、秋の火災予防運動を前に、「火の用心」と記入した「菊花鉢」が完成し、第一回目の菊花鉢の配布式が行われ、式典後には、一人暮らし高齢者宅を一軒一軒消防団員が火の用心を呼びかけながら菊花 155 鉢を配布しました。その後、平成 3 年に発足した赤崎保育所幼年消防クラブ員も参加するようになりました。毎年約 260 鉢を配布していますが、平成 17 年度までに「菊花鉢」栽培は 32 回となり、合計 5,602 鉢を配付しました。

<日本消防設備安全センター理事長賞>

| | |
|-------|------------------------|
| 事 例 名 | 一般住宅の消火器一世帯一本設置運動と地域防災 |
| 団 体 名 | 弘前地区消防防災協会（青森県弘前市） |

昭和 43 年より、防火対象物や危険物施設等 800 の事業所が中心となり一般住宅を対象に消火器の一世帯一本運動の展開や園児や小学生を対象に防火作品の募集などを行い、防火思想の普及啓発を行っています。

| | |
|-------|-----------------------|
| 事 例 名 | 防火寸劇等による災害弱者等への防火啓発活動 |
| 団 体 名 | 下綴女性消防団（福島県いわき市） |

昭和 62 年の設立以来、隊長を中心に地元消防団や社会福祉協議会等と連携を図り、防火寸劇などの様々な活動を活発に推進しています。

5. おわりに

今回の第 11 回防災まちづくり大賞の応募に際し、各都道府県及び市町村、その他関係団体の方々には、ご多忙中のところ大変なご協力を賜りました。厚くお礼申し上げます。